

## 藤戸レポート

## 「5月/11月アノマリー」の裏にヘッジファンドの影

2016 年 6 月 6 日

## 胡散臭い「薄商い下の株価上昇」

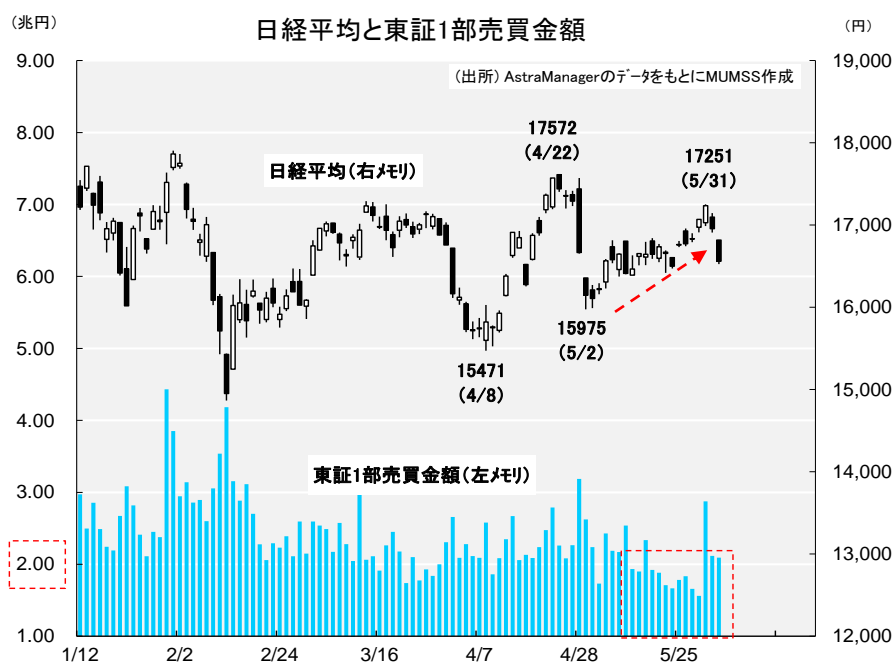
キャリアの浅い投資家ほど、株価の騰落に執着する傾向が強い。投資で、「儲かった・ヤラれた」の源泉となるのが株価であるため、それは当然でもある。日々の株価に一喜一憂する気持ちも分かる。これはメディアの記者でも同様で、「何連騰」とか、「いつ以来の上げ幅」といった小見出しが躍ることが多い。しかし、相場で幾星霜の艱難辛苦を経験したベテランは、その株価の強弱に持続性があるのか否かに、注目を集中する。この持続性を勘案するうえで、最大の材料になるのが、出来高・売買代金といった市場エネルギー指標である。ノーマルな相場では、株価上昇は市場エネルギーの拡大で裏付けられる。株価が上がれば、当然利益確定売りが増え、「売り板」（売りの注文）が厚くなる。その売り物を、さらに買う投資主体が現れば、必然的に出来高・売買代金は増加する。つまり、自然な相場ならば、株価上昇と共に、市場エネルギーの拡大が共存するはずなのだ。ところが、ヘッジファンドの運用資産が膨張し、市場での存在感が増加するにつれて、特定の意図に基づいた思惑的な売りが株価を左右する展開が多くなってきた。例えば、重要なイベントに絡めた売買や、彼らの都合（評価基準日・決算等）で、恣意的な株価が形成されるケースが、しばしば目に付く。日経平均は、5/25～31 の間に 5 連騰を達成し、上げ幅は 736 円となった。この株価の動きだけを見ていると、「新しいブル相場が始まったのか」と思う方も多しことだろう。ところが、東証一部の売買代金は 5/25～30 の間に、1 日平均で 1.7 兆円しか出来ていない(グラフ 1)。5/31 は、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)指数のリバランスがあったため、表面上の売買代金は 2.8 兆円に膨らんだが、おそらく実商いは 2 兆円割れと思われる。つまり、異常とも思える薄商いで、日経平均が 5/31 高値 17,251 円まで上昇した胡散臭い相場だった。

## 5月末は特別な日

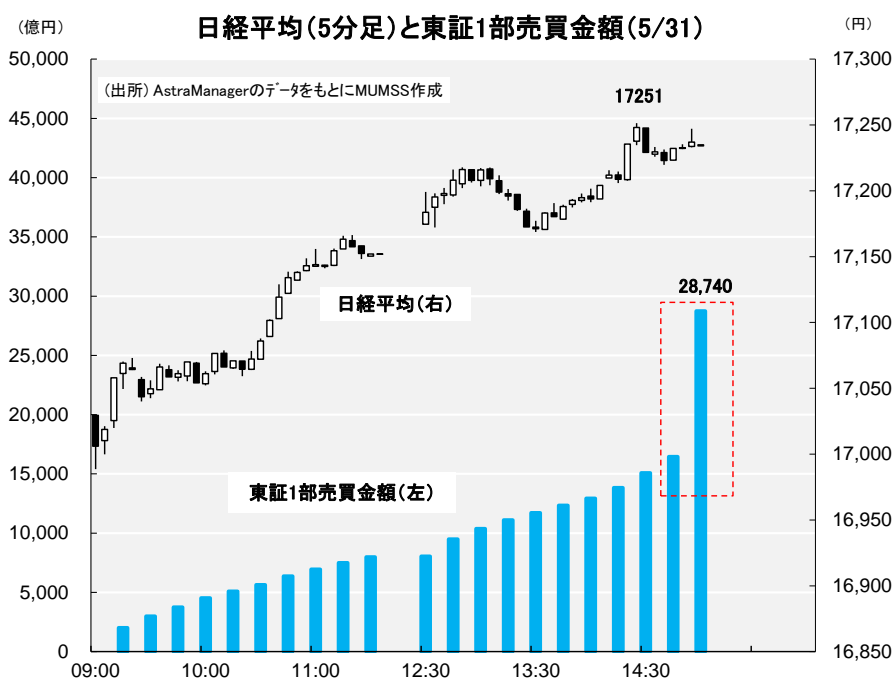
どうも、この MSCI 指数をベンチマークとし、売買を行うファンドが増加しているように思える。多くの欧米ファンドは、12 月本決算・6 月中間決算だが、11 月本決算・5 月中間決算のファンドも少なくない。つまり、5 月/11 月末は、日本で言えば 3 月/9 月末決算と同様に、株価意識が高まる傾向にある。5/31 の日経平均の引けは 17,234 円だったが、日銀政策決定会合が不発に終わった 4/28 以来、久々の高値水準だ。MSCI のリバランスにかかわる売買は 3,000 億円程度との予測もあったが、5/31 の大引けに向けての 1 分間で実に 9,798 億円の大商いとなった(グラフ 2)。この事実は、単純に MSCI のリバランスに絡めて行う売買だけではなく、思惑的な売買が肥大化していることを意味している。昨年 11/30 の日経平均も 19,747 円と高かったが、9/29 安値 16,930 円からの急速な戻りだった。株式先物が牽引した異様な相場だったが、12/1 高値 20,012 円から急反落したのは記憶に新しい。

## ストラテジー

(グラフ1)  
薄商い下の上昇となった  
5月末相場



(グラフ2)  
MSCI 指数リバランスで  
5/31は大引で大商い



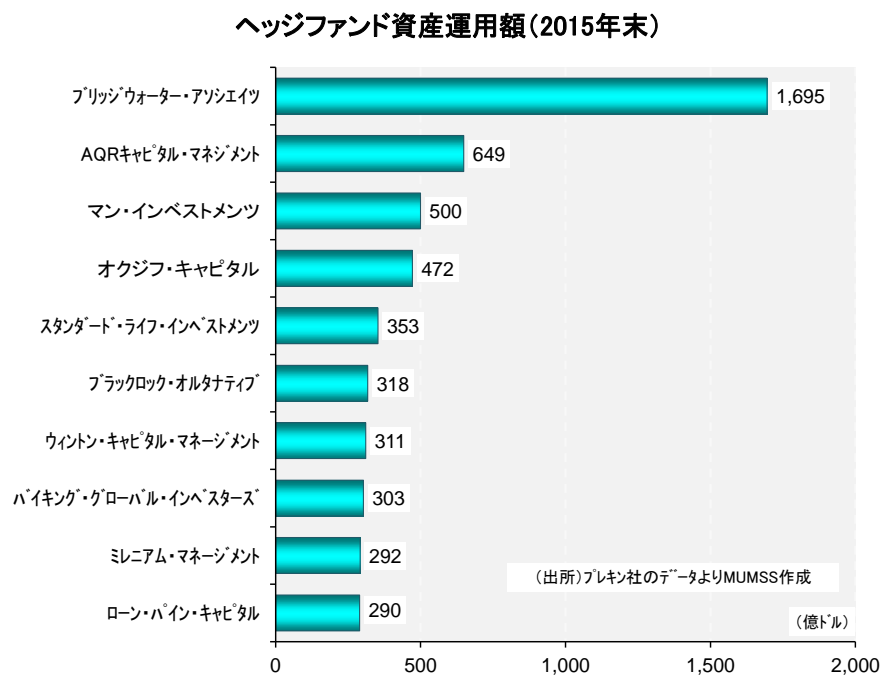
### 「5月/11月アノマリー」

ここ数年の日本株相場では、この5月/11月のアノマリー(季節的特性)が、新たに定着しつつあるように思える。5月/11月が、相場のターニング・ポイントになるケースが増加しているのだ。日本にとっての5月/11月は平常月であり、兜町にしても特別なイベントがあるわけでもない。やはり、ヘッジファンドの運用資産膨張と同時に、この「5月/11月アノマリー」が顕在化したと見るべきであろう。英調査会社ブレキンによると、ヘッジファンドの資産運用額(2015年)は、1位レイ・ダリオ氏率いる米ブリッジウォーター1,695億

## ストラテジー

ドル(約 18.5 兆円)・運用形態(以下同)は「グローバル・マクロ」、2 位米 AQR キャピタル・マネジメント 649 億ドル(約 7 兆円)・「グローバル・マクロ」、3 位英マン・インベストメンツ 500 億ドル(約 5.5 兆円)。マン・グループ全体では、今年 3 月末時点で 786 億ドル)・「CTA」、4 位米オクジフ・キャピタル 472 億ドル(約 5.1 兆円)・「マルチ・ストラテジー」、5 位英スタンダード・ライフ・インベストメンツ 353 億ドル(約 3.8 兆円)・「マルチ・ストラテジー」、等々モンスター級のファンドが並んでいる。他には、日本でも御馴染みの英ウイントン・キャピタル・マネジメント(CTA)も、311 億ドル(約 3.4 兆円)で 7 位に顔を出している。この資産運用額に、数倍から時には 10 倍以上のレバレッジをかけて、世界中で有利な投資を求めて蠢き続けているのだ(グラフ 3)。昨年 11 月の反騰相場では、「ブリッジウォーターの仕掛け」との噂が兎町で広まっていた。真偽の程は定かではないが、こうしたモンスターが、世界の市場でインパクトを与えているのは間違いない。

(グラフ 3)  
世界を駆け巡る  
ヘッジファンド・マネー



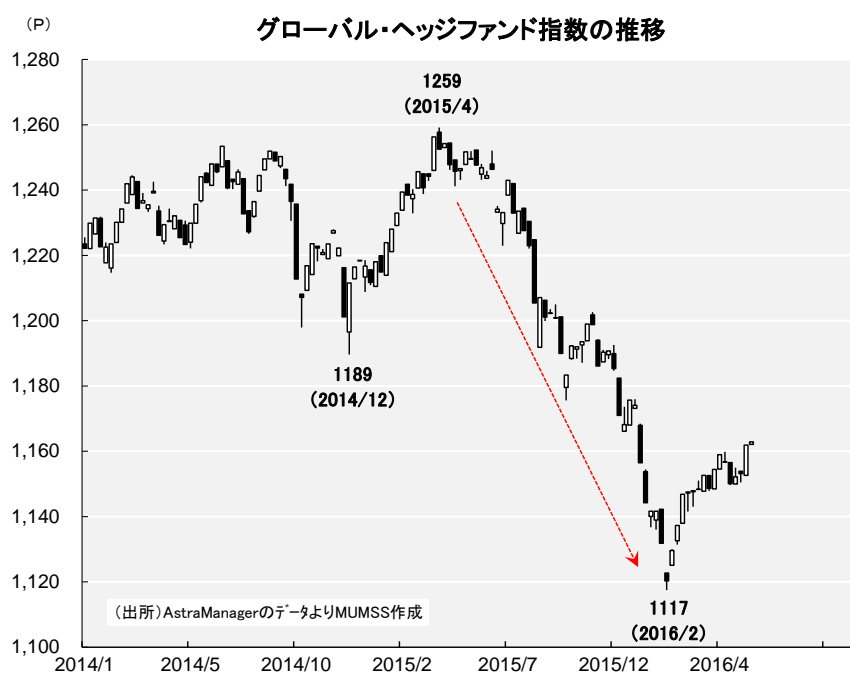
### 苦闘するヘッジファンド

以下の会社等による株券(優先出資証券、外国株預託証券及び外国株信託受益証券を含む。)、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に関し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が主幹事会社(金融商品取引業等に関する内閣府令第147条第3号に規定する主幹事会社をいう。)となり、当該募集若しくは売出しに係る有価証券届出書、発行登録追補書類若しくは有価証券通知書の提出日又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る特定証券情報の提供若しくは公表が行われた日から1年間経過しておりません。:ソニー

2016年1~3月期の相場は、そのヘッジファンドにとっても難しいものであったようだ。ヘッジファンド・リサーチによると、同期の解約額は150億ドル(約1.6兆円)に達した。この解約の規模は、リーマン・ショック後の2009年4~6月期の430億ドル以来のものである。業界全体の資産運用額も、2.9兆ドルから2.86兆ドル(約311兆円)に減少した。各旗艦ファンドのパフォーマンスも、ブリッジウォーター▲7%、リーマン・ショック時に空売りで大儲けしたポールソン・ファンドが▲15%、タイガー・マネジメントも▲22%と苦戦が続いている。日本でも、ソニー、ファナック、7&I-HD等への介入で名を上げたダニエル・ローブ氏のサードポイントも▲2%と冴えない。ローブ氏は、「ヘッジファンド業界は足下の壊滅的なパフォーマンスを経て、『崩壊』の初期段階にある」とシビアな見解を開陳している(グラフ 4)。また、大御所ウォーレン・バフェット氏は、「株価指数連動ファンドよりも、低いリターンしか上げら

## ストラテジー

(グラフ4) (P)  
2016/2 にかけて急落した  
グローバル・ヘッジファンド指数



れないヘッジファンドに支払う手数料に、投資家は不満を感じるべきだ」と指摘している。ヘッジファンドは、預かり資産の2%の管理手数料、運用成果に対する20%の成功報酬を収益源としているものが多い。この高い報酬があるだけに、成績不振を何とかしたいというのが本音だ。

### 現代の貴族か失業者か

そこでパフォーマンス向上のためには、少々荒っぽいやり方でもトライする傾向が強い。決算期末や基準価格算定の重要なスケジュールに対しては、「何とかしたい」のが本音である。20%の成功報酬を獲得するためには、プラスのパフォーマンスを達成するのが必須である。マイナスに沈めば、成功報酬は一文も獲得できなくなる。しかも、成績の悪いファンドから、投資家はどんどん資金を引き揚げる。こうなれば、負の連鎖だ。ヘッジファンドで、ファンドクローズや解散が少なくないのは、いったん傷ついたファンドを修復するよりも、新たなファンドを立ち上げた方が成功報酬を獲得するのが容易なためだ。したがって、ヘッジファンド業界は新陳代謝が激しい。既述のような超弩級の大型ファンドは別だが、新ファンドはうまくいけば成長顕著となるが、まずくなると直ちに退場となる。この業界は広いようで狭く、「あの成績の悪かったファンド・マネージャー」とのレッテルを貼られると、復活は難しい。成功すれば現代の貴族のような生活だが、失敗すれば新規失業保険申請件数が1件増加することになる。したがって、彼らの勝負は、常に白刃をかいくぐるような緊張感を伴う。

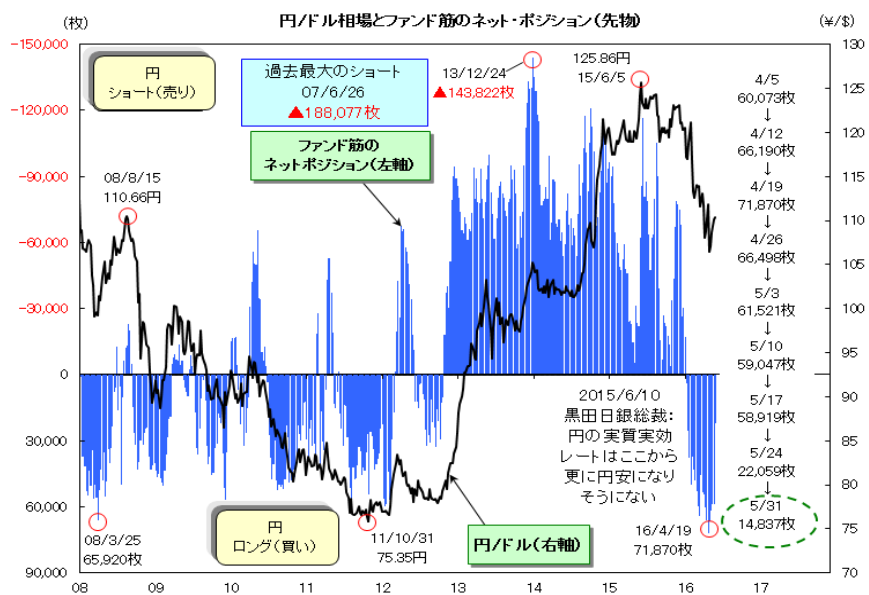
### 一気に進んだ円買いポジションの巻き戻し

オーバー・グラウンドでは中々姿を見せないヘッジファンドだが、CFTC(米商品先物取引委員会)のデータから、彼らの足跡を辿ってみよう。今回の5月末株高の要因には、円安の進行が大きかったのは言うまでもない。彼らのドル/円相場の先物ポジションは、4/19には71,870枚の円買い越しだった。これは、史上最高の円ロング・ポジションである。その後、ドル/円相

## ストラテジー

場は 5/3 高値 1ドル=105.5 円まで円高に振れる局面があった。ヘッジファンドの円買い戦略は、大きな成果をもたらすことになった。ただし、何度かトライしたけれども、結局 105 円ブレイクは短期的には困難な情勢となった。そこに、俄に「米 6 月利上げ説」が台頭し、利益確定売りに転じたわけだ。5/31 時点では、14,837 枚に円買い越しポジションはシュリンクした。約 1 ヶ月で 6 万枚の縮小である(グラフ 5)。5/30 には 111.45 円まで円安が進行したが、彼らのポジションの巻き戻しが大きく作用したと思われる。CFTC の発表にはタイムラグがあるため、ほぼニュートラル近辺にまで利益確定売りが進行した可能性が高い。この為替相場の円安転換が、日経平均の上昇にも大きく寄与した。ドル/円相場と日経平均の日中足は、ほとんど平行に動いている。株式市場では「円安になったための株高」、為替市場では「株高になったための円安」という安直な市況解説が横行しているが、「円買い=株売り」、「円売り=株買い」のポジションを採っているのは、他ならぬヘッジファンドである。同一の投資主体が、同じタイミングで HFT(高速高頻度取引)のペア・トレードを行っているわけで、相関係数が異常に高まるのは至極当然のことだ。

(グラフ 5)  
円買いポジション  
巻き戻しに動いたファンド筋



※1枚=1250万円、ポジションは円ロング-円ショート(ネット)  
(出所) CFTC(米商品先物取引委員会)、BloombergのデータをもとにMUMSS作成

### 「米6月利上げ説」の台頭がトリガー

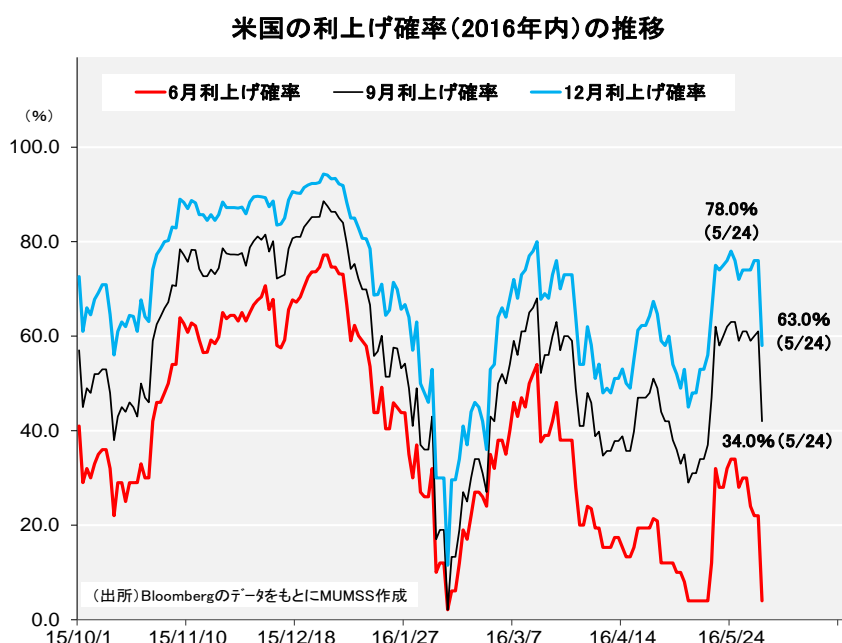
ただし、ヘッジファンドが円買いポジションの圧縮を急いだ背景には、「米 6 月利上げ説」があったわけだが、多くの投資家は懐疑的に見ているようだ。フェデラルファンド・レート(FF レート。短期の政策金利)先物の推移を見ると、5/16 時点では 6 月利上げの確率が僅か 4%に過ぎなかった。このマーケットの安閑とした状況に、最も危機感を抱いたのは FRB(連邦準備制度理事会)だった。マーケットが、ほぼ確実に利上げはないと想定している状況で利上げを実施すれば、株式市場はクラッシュすることになる。この状況では、FRB が利上げカードを抜くことは事実上不可能である。そこで、政策の裁量余地を確保するためにも、「利上げ警戒」を呼びかけるキャンペーンを張ったものと思われる。各地区連銀総裁や、理事が一斉に「年 2~3 回



## ストラテジー

の利上げが妥当」と言い始めたのも、この流れに沿ったものだろう。昨年12月の利上げもそうだったが、FFレート先物が70%前後に上昇し、市場の利上げに対する体制が十分確保できた所で、FRBは政策発動を実施している。この傾向は、「セオリー」と言っても良い。FRBは、市場の混乱を招くリスクを低減したいわけだ。このキャンペーンが奏功し、5/24にはFFレート先物の6月利上げ確率が34%にまで上昇する局面もあった(グラフ6)。「円高シナリオ」で、円買いポジションを過去最高にまで積み上げていたヘッジファンドにすれば、利益確定売りに転じるのは必然だった。

(グラフ6)  
FRB関係者の「タカ派」発言で  
6月利上げ確率が一時急上昇

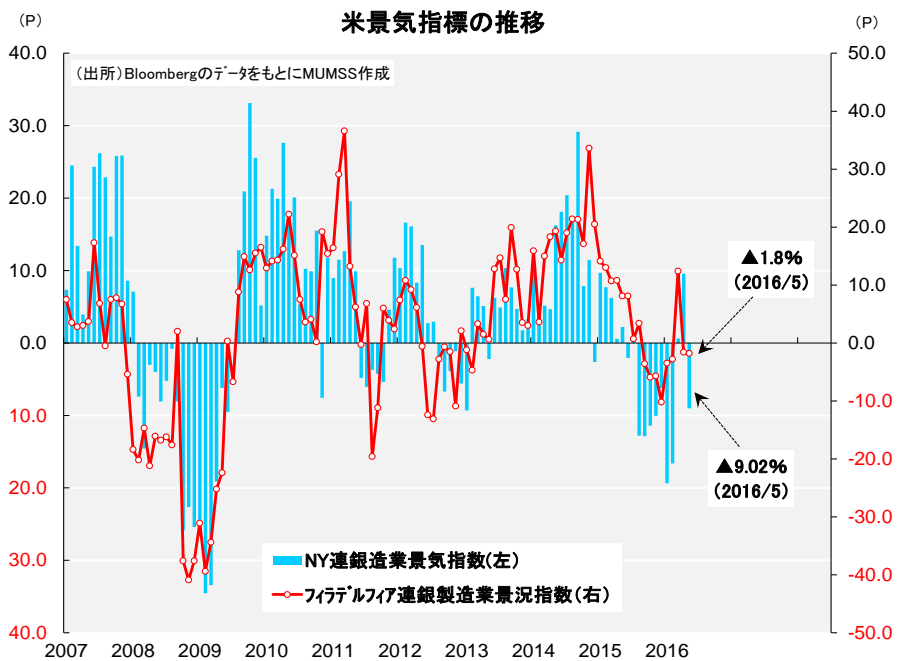


### 利上げを急ぐ情勢ではない

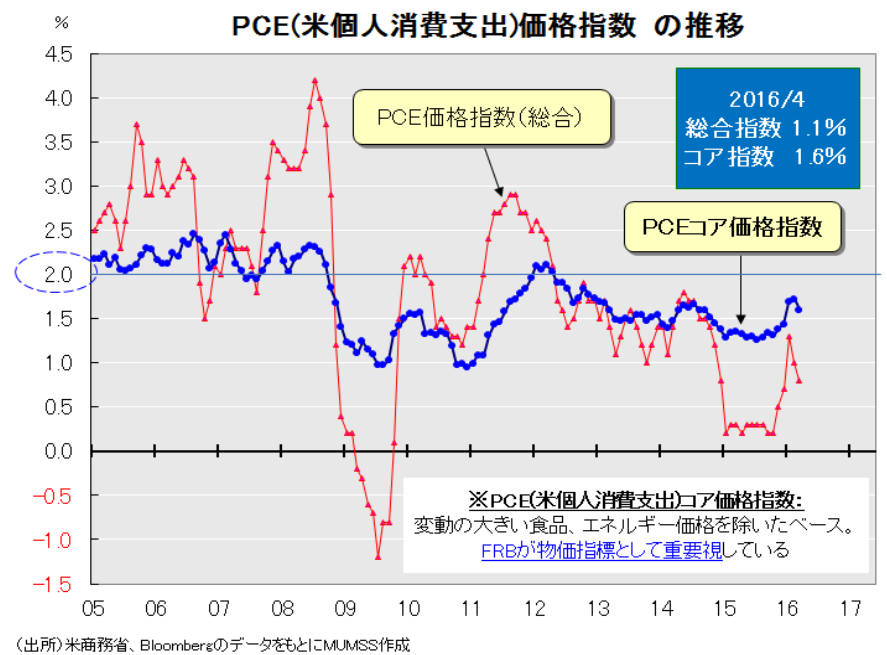
問題は、「6月利上げが実際に行われるのか?」という点だ。自動車販売、住宅は堅調を継続し、1~3月に停滞感が強まった個人消費も、4月以降は改善を見せている。雇用に関しても、大きな流れで改善傾向が続いていることは間違いない。しかし、製造業は再び勢いを失くしている。5月のニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀の製造業景況指数(グラフ7)や、シカゴPMI(購買担当者景況指数)は悪化を辿った。中には、ダラス連銀の製造業活動指数のように、原油反発で回復が期待されたにもかかわらず、▲13.9→▲20.8と急悪化したものもある。ISM(供給管理協会)製造業景況指数も、表面上は51.3と前月の50.8から若干上昇したものの、内訳は生産54.2→52.6、新規受注55.8→55.7、雇用49.2→変わらず、受注残50.5→47.0と芳しくない。また、設備投資の先行指標となるコア資本財受注は、3ヵ月連続でマイナスを記録している。FRBの物価のベンチマークであるPCE(個人消費支出・4月)コア・デフレーターも、前年比1.6%と前月から横ばいで、目標とする2%にはなお遠い(グラフ8)。つまり、どうしても利上げを急ぐ情勢ではない。おまけに、6/23には「Brexit」(英国のEU離脱)の賛否を問う国民投票も控えている。当初は、「残留確実」と見られていたが、直近の世論調査でも、「離脱」がリードか両者が拮抗している。英ポンドは再び軟化しており、楽観していた投資家も「離脱リスク」を織り込み始めた。

ストラテジー

(グラフ7)  
米製造業景況感の低迷続く



(グラフ8)  
目標の2%には遠い  
PCEコア・デフレーター

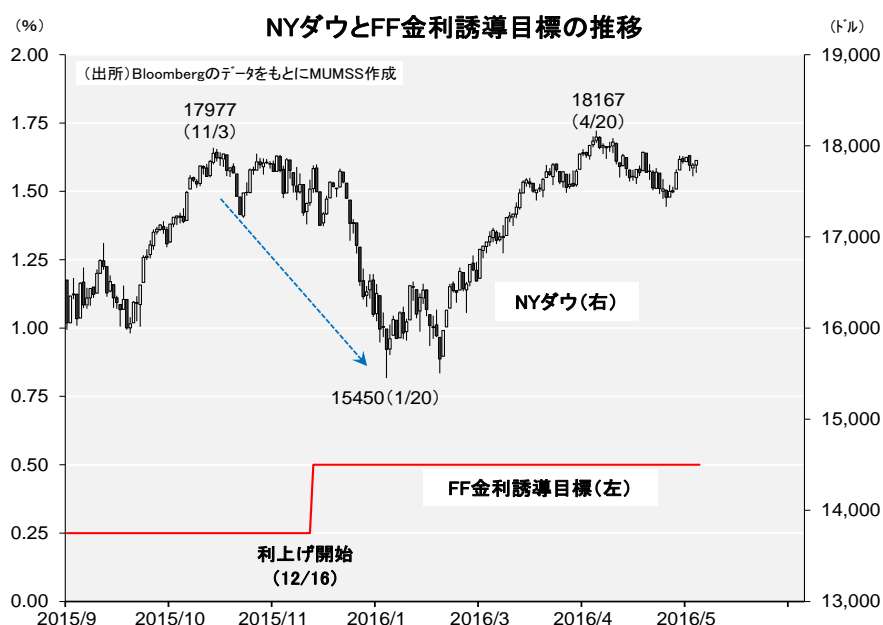


ポジション調整が終われば  
「そこまで」

こうしたことから、FF レート先物の 6 月利上げ確率は、6/2 時点で再び 22%にまで低下している。「マーケットは 6 月利上げへの耐性を強めた」との論調もあるが、利上げ確率 22%で政策発動となれば、米株の大きな下押し要因となろう。あれだけ慎重に運んだ昨年 12 月の利上げに際しても、「利上げは織り込み済」との見方があったにもかかわらず、ダウ工業株 30 種平均は 11/3 高値 17,977ドルから 1/20 安値 15,450ドルまで 14%の下落を余儀なくされた(グラフ9)。バーナンキ前 FRB 議長以来、「超緩和策の継続」が

ストラテジー

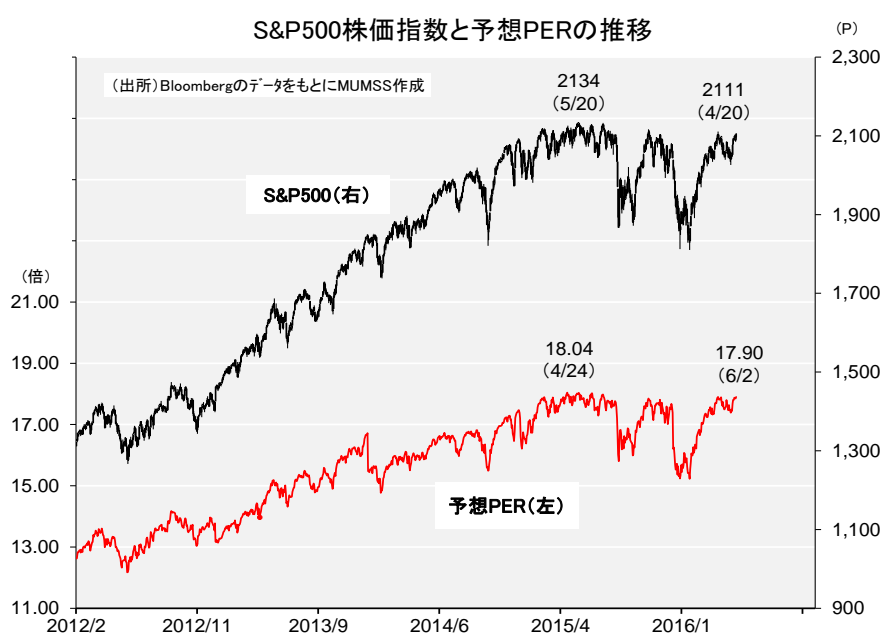
(グラフ 9)  
利上げを挟んで  
調整となった NY ダウ



最大の株価サポート要因だけに、「利上げ＝株高」の奇怪なロジックの持続は難しい。しかも、米株式のバリュエーションは割高感が否定できない。S&P500種指数の予想PERは17.9倍に達している(6/2時点。ブルームバーグ) (グラフ10)。時期尚早の6月利上げとなれば、株価大幅下落のトリガーとなろう。

つまり、ヘッジファンドは、史上最高の円買いポジションをニュートラルに向けて縮小したけれども、新たに円ショートを積み可能性は極めて低い。したがって、このポジションのアンワインド(巻き戻し)が終われば、「円安もそこまで」となろう。ドル/円相場が 5/30 の 111.45 円で止まり、再び 108 円台にまで円高に振れたのは、その証左と思われる。

(グラフ 10)  
18 倍に接近した  
S&P500 の予想 PER



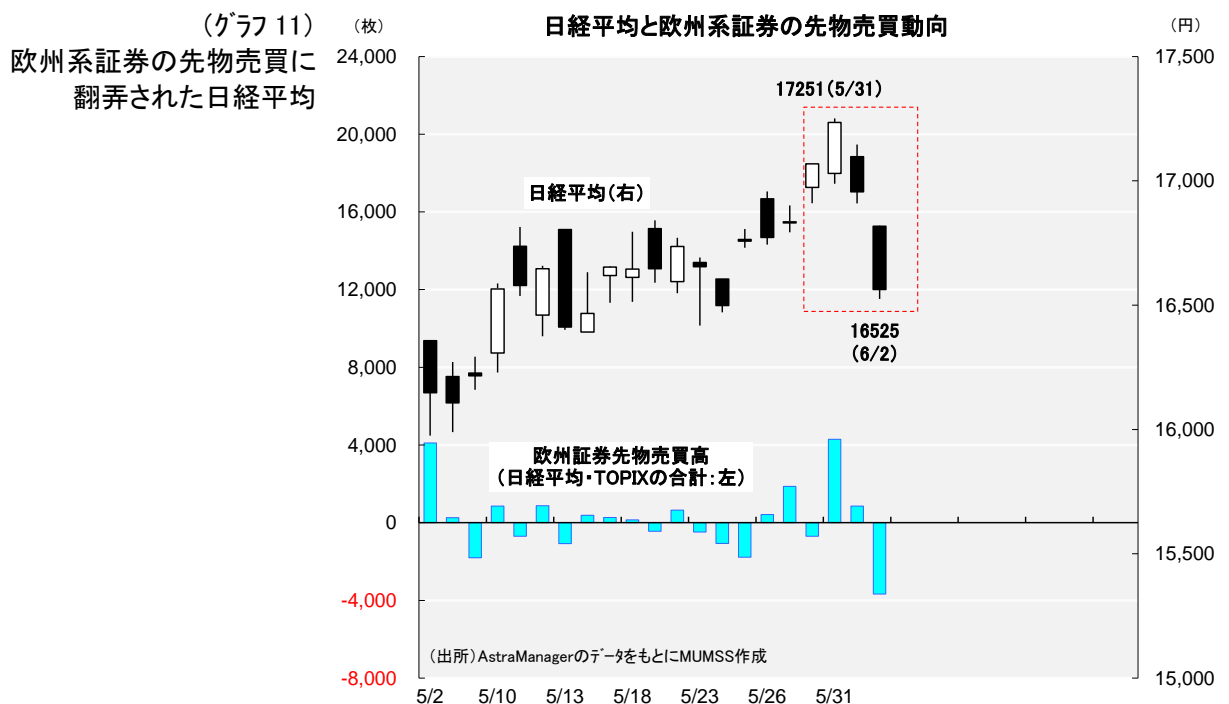
巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。



## ストラテジー

### 暗躍する「CTA」

日経平均の5連騰には為替の円安が最大の材料だっただけに、円高に振れば、自然に株価は反落することになる。しかも、既述のように、「5月末に向けた思惑的な買い」が一巡してしまえば、買い上がる要因は消えてしまう。今度は、株式先物の手口からアプローチしてみよう。5/31の日経平均先物の手口で目立ったのは、欧州系A証券だった。日経平均先物で1,058枚、TOPIX先物で3,237枚、計4,295枚の突出した買い越しを見せた。このA証券は、兜町では「CTA」(既述のヘッジファンドの運用形態)の受注が多いと認識されている。巨大ヘッジファンドのランキングを見ていただければわかるが、「グローバル・マクロ」は米国勢、「CTA」は英国勢が圧倒的だ。5月末相場の「円安・株高」を演出した主役の香りが漂う。そして、今度は日経平均が393円安となった6/2の手口を見てみよう。欧州系A証券は、日経平均先物▲1,158枚・TOPIX先物▲2,517枚で、計▲3,675枚の売り越しだ。つまり、5/31に買い上がったポジションの大半を6/2に投げていることになる(グラフ11)。この「高値で買って・安値で売る」奇怪なトレードを解く鍵は、「5/31という特殊日」である。こうしたヘッジファンドを中心とした思惑的な売買の影響もあって、6/1から日経平均は急落に転じた。6/1～2の下げ幅は672円に達したが、何のことはない5連騰の上げ幅736円を帳消しにしたのだ。下げのメカニズムは、このヘッジファンドの売りが衝撃波を与え、日経レバレッジ投信愛好の個人目先筋が投げて仕上げとなる。この2日間は、国内大手証券の日経先物の売りも目立った。



### 現状での増税実施は「経済・金融的自殺行為」

「薄商い下の株価上昇」には、こうした胡散臭いメカニズムが機能していることが多い。こうした背景の認識がない向きは、「日経平均の大幅下落は、安倍総理が消費増税を先送りしたため」という珍妙な市況解説を行っている。敢えて言うまでもないが、主要メディアの報道で、市場は増税先送りを

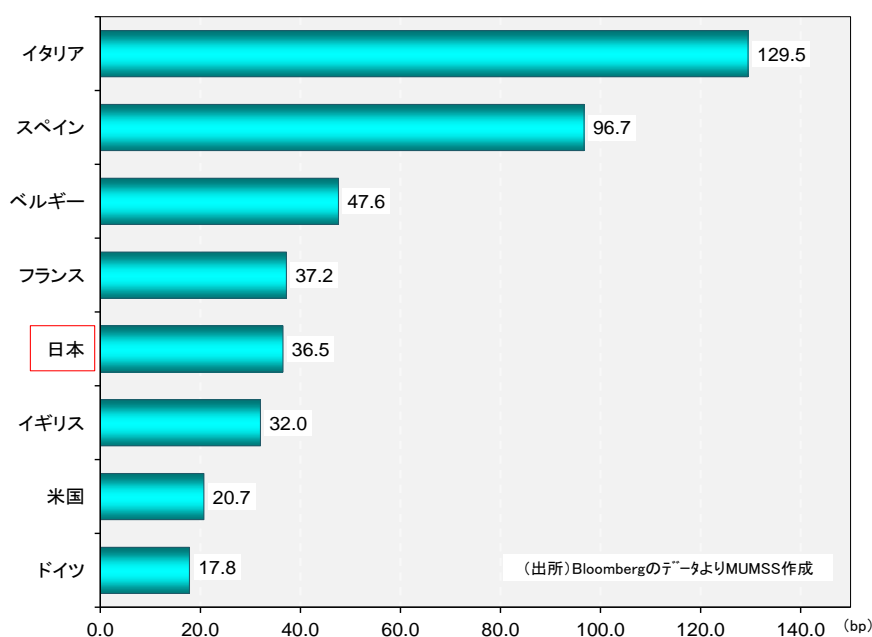
## ストラテジー

100%織り込んでいた。総理の正式発表で、株式を売るようなナイーブな投資家は存在していない。逆のケースを想定してみよう。もし、安倍総理が急転直下、「増税を予定通り行う」と表明したらどうなったか？いまだに2014年4月の増税の悪影響は尾を引いており、日本経済は景気後退に陥ることが必定である。おそらく、日経平均は2月安値14,865円に向けて一気に急落したことだろう。つまり、「増税先送り下落」というのは、完全な「SF小説」である。もう一つ注目すべきは、日本の財政に関するコメントである。経済団体の一部では、「財政破綻」という厳しい文言を使っている向きもいた。これに対して、世界の投資家はどのように見ているのか？日本国債の信用力を表すCDSスプレッドは、6/2時点で36.5ベース・ポイント(bp)である。これは、イタリア129.5bp、スペイン96.7bpは言うに及ばず、ベルギー47.6bp、フランス37.2bpよりも、日本の信用力が高いことを意味する。さすがにドイツ17.8bp、米国20.7bpには劣っているが、グローバル投資家で日本が破綻すると見ている向きはほとんどいない(グラフ12)。時系列で見ても、前政権時の2011年10月4日には154.7bpまでであったのだ。したがって、日本の「財政破綻」もフィクションである。「増大する社会保障費はどうするのか？」という当然な疑問もある。しかし、景気動向を無視して税率を上げても、税収増にはつながらないのだ。橋本龍太郎政権が実施した1997年の消費増税(3%→5%)のケースを見ると、1997年度の税収は53.9兆円だったが、98年度49.4兆円、99年度47.2兆円と、「税率は上げたが税収減」の惨状に見舞われている(グラフ13)。誤った増税判断が景気を急悪化させ、日本経済は大手金融機関が事実上破綻した深刻なリセッションに突入して行った。社会保障の充実どころではなく、公債発行額は97年度の18.5兆円から99年度には37.5兆円に急膨張した。まずは、停滞した景気を浮揚させるのが第一だ。この状況での増税は、「経済・金融的自殺行為」である。

\* CDS スプレッドはブルームバーク

(グラフ12)  
日本の破綻リスクは低いとみる  
グローバル投資家

各国のCDSスプレッド(6/2時点)



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。



## 【重要な注意事項】

### (本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

### (利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱倉庫

### (外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

### (リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

### (手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,700円(税込))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大1.080%(税込)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### (著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

投資情報部

東京都千代田区大手町 1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ